

平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 51138

区分	事務事業	担当課	農政課	作成日	平成26年5月20日
事業名	ごはん食普及推進事業	開始年度	平成12年度	予算科目	5.1.3.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向 米の消費拡大に向けた取組み			
根拠法令等	なし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民にごはん食の普及を促進する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	ごはん食普及推進事業委託料: (ごはん食を中心としたバランスのとれたレシピで料理講習会を実施し、栄養価値や価格が安定していることをPRして米の消費拡大をはかる)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	認定農業者数	32.0	40.0				
	農業振興について満足と感じる割合	30.5	41.0				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	参加者の増加によりごはん食の良さが多くの方に見直される契機となり、米の消費拡大につながる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
料理講習会の参加人数	増	料理講習会の参加人数(小学生以上)	計画値	/	60.0	60.0	60.0
			実績値	50.0	52.0	43.0	
			達成度※自動計算	/	86.7	71.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	参加者が増えるよう広報誌等を通じてPR活動に努める						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
料理講習会の開催回数	増	年3回	計画値	/	3.0	3.0	3.0
			実績値	/	3.0	3.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)	120,000	120,000	120,000	120,000
(B) 概算職員数(人)	0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	452,000	452,000	452,000	452,000
単位当たりコスト ※自動計算	9,040.0	8,692.3	10,511.6	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	452,000	452,000	452,000	452,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

--

6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
理由	料理講習会の参加人数が減少しているため。
今後の方向性	町内在住、在勤、在学の方を対象に料理講習会を行ったが、参加者が減少傾向にある。こうしたことから、より多くの方に参加いただけるよう、内容(メニュー等)の再考することが必要である。

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	主要農産物である米の消費拡大は必要であるが、全国的に国が取り組むべき課題である。本事業は直接町内の農業者に効果をもたらすものではなく、参加者も減少傾向にあり、ニーズも減少していると思われることから、町として継続する必要性は小さいため、本事業を廃止し他の優先課題に行政資源を活用すべきである。

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業目的としては中長期的に見ても取り組むべき課題であるが、現在の料理教室の方式は、事業の目的を達成するのに必ずしも適当でないため、給食へのごはん食導入の拡大を含め、根底から事業を見直すべきである。

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在の料理教室の方式では、参加人員が限定され、事業の成果が上がっていないことから、料理教室方式を廃止し、平成27年度においてごはん食普及推進に向けた効果的な方策を研究する。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現在の料理教室の方式は、事業の目的を達成するのに必ずしも適当でないため、平成26年度末での廃止に向けて関係先と協議を行う。また、現在の方式に代わる事業については慎重な検討が必要のため、平成27年度においてごはん食普及推進に向けた効果的な方策を研究する。